

3. 解説：国勢調査 105 年の歩みと課題 (Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

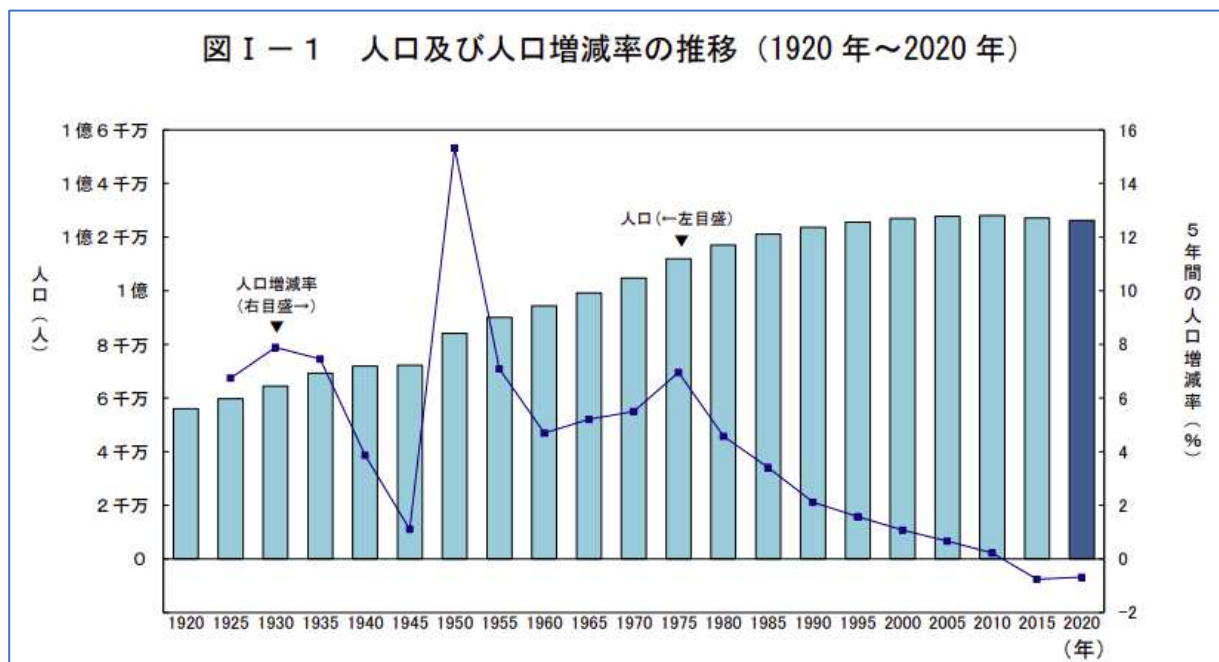
(1) 国勢調査の実施と責務

昨日（10 月末）をもって、「令和 7 年・2025 年国勢調査」の調査〔2025 年 10 月 1 日（令和 7 年 10 月 1 日）現在を基準日とする調査〕が調査員ベースで完了した。2025 年 9 月 20 日から調査票の配布が始まり、インターネットでの回答期間は 10 月 8 日、そして紙ベース（調査票）での回収は 10 月 27 日となっていた。国勢調査は、統計法によって、調査対象者（3 ヶ月以上の日本国内全居住者）に回答義務（報告義務）を課して行っている（統計法第 13 条）。報告を拒んだり虚偽の報告をしたりした場合の罰則も規定されている。（統計法第 61 条第 1 号）。

全国の市区町村の調査区単位毎に「調査員」（総務大臣任命の非常勤の国家公務員、任命期間 8 月 8 日～11 月 7 日）が募集されるが、何処も募集に苦労しているようで、筆者の地元自治体も広報誌等で何度も募集案内が流れていた。調査員の中には、高齢者も少なくなく、姫路市では、調査票配布開始日に、高齢の調査員（80 歳）の方の訪問先での死亡が報じられていた。

(2) 国勢調査の振り返り

現在実施中の国勢調査は 22 回目となる。国勢調査は、大正 9 年（1920 年）に第 1 回が行われてから 105 年の長い歴史を有する。105 年間の国勢調査データは、農業中心社会から工業化、そして情報化社会への移行、戦争による影響、高度経済成長期の人口移動など、日本の近代史の歴史そのものがデータとして刻まれている。



出典：令和 2 年国勢調査 人口速報集計結果 結果の概要 令和 3 年 6 月 25 日 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline.pdf>

① 国勢調査の誕生：大正 9 年の挑戦 ～近代国家への願い～

国勢調査の歴史は、「日本の統計の父」と呼ばれる明治時代の統計学者・杉亨二の取り組みから始まる。杉は、近代国家として国際的に認められるために正確な人口調査の必要性を強く訴

えた。明治 35 年（1902 年）に「国勢調査二関スル法律」は制定されたものの、日露戦争や第一次世界大戦といった社会情勢の影響を受け、第 1 回調査の実施までには 18 年の歳月を要し、大正 9 年（1920 年）10 月 1 日に、我が国最初の国勢調査が実現した。第 1 回調査においては、国を挙げての広報活動が展開され、調査票に神武天皇の図柄が描かれるなど、国家的事業としての重要性が強調された。

② 各時代の人口上位 10 都道府県の変遷

第 1 回調査から、時代の節目の国勢調査における日本の社会・経済の中心地の移動と集中を示す人口上位 10 県の変遷を以下に記す。

【大正時代（1920 年～1925 年）】

第 1 回（1920 年）時点の全国総人口は約 5,600 万人。人口上位は東京府、大阪府といった大都市に加え、北海道、兵庫県、福岡県、愛知県などが名を連ね、地方の主要県が一定のシェアを占めていた。上位 10 県の全国シェアは 38.7%に留まる。

	第 1 回国調（1920 年/大正 9 年）		第 2 回国調（1925 年/大正 14 年）	
	全国総人口	55,963,053	全国総人口	59,736,822
1 位	東京府	3,699,428	東京府	4,485,144
2 位	大阪府	2,587,847	大阪府	3,059,502
3 位	北海道	2,359,183	北海道	2,498,679
4 位	兵庫県	2,301,799	兵庫県	2,454,679
5 位	福岡県	2,188,249	愛知県	2,319,494
6 位	愛知県	2,089,762	福岡県	2,301,668
7 位	新潟県	1,776,474	新潟県	1,849,807
8 位	長野県	1,562,722	静岡県	1,671,217
9 位	静岡県	1,550,387	長野県	1,629,217
10 位	広島県	1,541,905	広島県	1,617,680
上位 10 県の全国シェア		38.7%	40.0%	

【戦時体制と戦後（1940 年～1950 年）】

第 5 回（1940 年）は太平洋戦争直前の戦時体制下であり、軍需産業の発展を背景に東京・大阪・愛知などの工業地域への人口集中が進んだ。上位 10 県のシェアも 45.0%に上昇している。

一方で、第 6 回臨時国勢調査（1947 年）は、終戦直後の復員や疎開からの帰還により、人口分布が一時的に大きく変動した。特に、戦災や疎開の影響で東京都の人口が激減したのに対し、復員や疎開者を受け入れた北海道が一時的に全国 1 位となったことは特筆に値する。

第 7 回国勢調査（1950 年）は、「1950 年世界人口センサス」の一環として実施され、統計が一足先に国際社会に仲間入りした記念すべき調査である。この調査では沖縄県は米軍統治下にあったため実施されていない。戦後復興の進展とともに東京都が再び首位に返り咲き、現代の人口構造の基礎が形成され始めた。

	第 5 回国調 (1940 年/昭和 15 年) 太平洋戦争前最後		第 6 回臨時国調 (1947 年/S22 年) 戦後初		第 7 回国調 (1950 年/昭和 25 年) 独立前最後	
	全国総人口	73,114,308	全国総人口	78,101,473	全国総人口	83,199,637
1 位	東京都	7,354,971	北海道	4,295,567	東京都	6,277,500
2 位	大阪府	4,956,409	東京都	3,488,284	北海道	4,773,087
3 位	北海道	3,563,371	大阪府	3,252,340	大阪府	4,134,845
4 位	兵庫県	3,188,628	新潟県	2,742,364	愛知県	3,317,293
5 位	愛知県	3,087,163	兵庫県	2,673,598	兵庫県	3,081,441
6 位	福岡県	2,863,336	愛知県	2,516,039	福岡県	2,961,602
7 位	新潟県	2,255,009	福岡県	2,436,638	新潟県	2,629,594
8 位	広島県	2,114,050	長野県	2,078,061	静岡県	2,305,098
9 位	静岡県	2,061,695	広島県	1,747,122	茨城県	2,226,749
10 位	長崎県	1,455,164	茨城県	1,944,392	広島県	1,909,069
上位 10 県の全国シェア		45.0%		34.8%		40.4%

【高度経済成長期以降（1990 年～2020 年）】

第 17 回（1990 年）以降は、首都圏への一極集中がさらに加速した時代である。東京都は人口を大幅に増加させ、そのベッドタウンとして機能する神奈川県、埼玉県、千葉県といった環東京の県が上位に躍進した。

第 21 回（2020 年）では、神奈川県が全国 2 位となり、上位 10 県の全国シェアは 57.7%と、戦前の水準から大幅に増加し、地域間格差の拡大を明確に示している。

	第 17 回国調（1990 年/平成 2 年）		第 21 回国調（2020 年/令和 2 年）	
	平成最初		令和最初	
	全国総人口	123,611,167	全国総人口	126,146,099
1 位	東京都	11,855,563	東京都	14,047,594
2 位	大阪府	8,734,516	神奈川県	9,237,337
3 位	神奈川県	7,980,391	大阪府	8,837,685
4 位	愛知県	6,690,603	愛知県	7,542,415
5 位	埼玉県	6,405,319	埼玉県	7,344,765
6 位	北海道	5,643,647	千葉県	6,284,480
7 位	千葉県	5,555,429	兵庫県	5,465,002
8 位	兵庫県	5,405,040	北海道	5,224,614
9 位	福岡県	4,811,050	福岡県	5,135,214
10 位	静岡県	3,670,840	静岡県	3,633,202
上位 10 県の全国シェア		54.0%		57.7%

③ 105 年間で見える人口構造の変化の特徴

この 105 年の国勢調査データからは、以下の特徴が読み取れる。

- 東京一極集中の圧倒的進展：1920年に約370万人（シェア6.6%）であった東京都の人口は、2020年には約1,405万人（シェア11.1%）へと、人数で約3.8倍、シェアで約1.7倍に増加し、他都道府県との差を決定的に広げた。
- 三大都市圏の成長と地方の衰退：神奈川県は1920年の14位から2020年の2位へと大躍進を遂げた。また、埼玉県や千葉県といった首都圏の主要県が常に上位を占める一方で、かつて主要県であった新潟県はトップ10圏外へと後退するなど、地方から都市部への人口移動が構造的に定着している。

（3）国勢調査方法のデジタル時代対応に向けての抜本的見直し

今回の第22回国勢調査では、QRコードの活用、インターネット回答推奨、オートロックマンション対応の郵送配布方式の試行等がなされているが、デジタル時代に対応したDXにはほど遠い。現状の調査方式は、調査員による戸別訪問を基本とする「人海戦術」に依存しており、調査員の確保困難・高齢化、そして訪問を嫌う世帯への対応といった事にも対応するには、以下のステップによる調査方式への抜本的な転換が必要ではなかろうか。

【ステップ1】インターネット回答の積極的促進：まずメディアや自治体広報を通じて、調査票を配布する前に、インターネット回答を促す。

【ステップ2】未回答世帯への郵送案内：インターネット回答の未回答世帯に対してのみ、郵送で回答票（インターネット回答用ID、紙調査票）を送付する。

【ステップ3】残存未回答世帯への調査員訪問：最終手段として、残された未回答世帯への調査員による訪問・聞き取り調査を行う。

この方式を採用することで、調査員数、印刷物、および総コストの大幅な削減が見込める。

この方式を実施する上での最大の問題は、実際の居宅の存在の把握・確認（国勢調査において調査員が作成する「調査区要図」「世帯番号」）をどうするかである。

自治体内には、固定資産税、建築確認申請、上下水道利用データなど、建物の新設・廃棄、居住実態に関する最新のデータが常に把握・蓄積されている。これらのデータと、民間企業が作成している「住宅地図」を連携させ、調査区要図をデジタルデータベースとして作成・管理することが可能である。データベース化により、国勢調査の回答との紐付け・精査も容易となる。さらに、国勢調査における居住世帯の確認は、実質的に空き屋の確認作業を兼ねている。このデータを活用することで、自治体は全数ベースの「空き屋マップ」を作成することが可能となり、空き屋問題や外国人居住といった現代的な課題への適切な対応の基礎データともなる。

高齢社会、人手不足、デジタル社会の進展といった現代の流れを鑑みるに、国家政策の基本となる国勢調査も、その調査方法とデータ活用について、今こそ抜本的な見直しが必要とされている。これこそが、国勢調査における真のDXに他ならない。

補：本解説の参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column>